

軽度認知症の人の就労的活動に関する 事業所職員の認識についてのインタビュー調査

○加茂 永梨佳（神戸大学大学院 保健学研究科 博士課程後期課程）
古和 久朋・四本 かやの（神戸大学大学院 保健学研究科）

1 背景と目的

認知症とは、慢性あるいは進行性の脳疾患によって生じ、多数の高次脳機能障害からなる症候群である。認知症の重症度を分類した臨床認知症尺度では、健康、軽度認知障害、軽度認知症、中等度認知症、重度認知症と5段階に分類され、軽度認知症までは基本的日常生活動作が自立している。加えて、軽度認知障害は認知症に至る前駆期、初期とされることから、本研究では臨床認知症尺度の軽度認知障害と軽度認知症を合わせて“軽度認知症”と定義した。

認知症の根本治療は未確立であり、中核症状である記憶障害等の認知機能の改善は難しい。一方で、認知機能低下に伴い二次的に生じる抑うつや睡眠障害等の行動・心理症状は、社会参加の継続により予防・軽減でき得ることから、認知症の人の社会参加を継続する支援は重要である。近年、就労的活動が認知症の人の生活の質を改善する可能性が明らかにされつつある。しかし、軽度認知症の人が就労的活動に参加する実践例は一部に留まる。その要因の一つに、軽度認知症の人の就労的活動の受け入れ先となる企業等の事業所の不足があるが、受け入れ事業所を対象とした認知症の人の就労的活動についての調査は少ない。

事業所職員を対象とした事前調査¹⁾では、“認知症の人に対する態度（以下「認知症態度」という。）が肯定的であること”と“軽度認知症の人の就労的活動への関心（以下「関心」という。）の高さ”と“軽度認知症の人の就労的活動の実現可能性（以下「実現可能性」という。）の高さ”は、それぞれ正の相関が示された。しかし、一部の事業所職員はそれと異なり、認知症態度が肯定的で、関心が高いにもかかわらず、実現可能性が低かった。認知症態度や関心は、変えることが容易ではないことから、今後実践を促進するために、これら以外の実現可能性に関連する要因を明らかにすることが必要である。

本研究の目的は、“認知症態度が肯定的”であり、“関心が高い”にもかかわらず、“実現可能性が低い”事業所職員の軽度認知症の人の就労的活動の導入に対する認識を明らかにし、実装に向けた示唆を得ることである。

2 方法

(1) 研究デザイン

半構造化インタビューによる質的記述的研究

(2) 対象

事前調査¹⁾で、①認知症態度尺度が46点以上、②関心が10点満点中5点以上、③実現可能性が10点満点中5点以下のすべての基準を満たした事業所職員3名とした。性別は、女性1名、男性2名、年代は、30～40歳代であった。3名共に、管理的役割を担い、業種は医療福祉であった。

(3) 調査方法

データ収集は、筆者がインタビュアーとなりインタビュアーガイドを基に行った。インタビューガイドは、実装研究のための統合フレームワーク；Consolidated Framework for Implementation Research²⁾（以下「CFIR」という。）の一部を参考に作成した。本研究における就労的活動の定義は、通所介護利用者である認知症の人が、通所介護の職員と一緒に小グループで行う有償・無償のボランティア活動で、雇用契約はなく1回あたり1時間程度行うもの³⁾とした。インタビューは対象者の勤務時間内に、対象者1人に対して2回実施した。

データ分析は、1回目のインタビューを録音した音声データから、逐語録①を作成し、対象者毎にCFIRの枠組みに沿って整理した。2回目のインタビューでは、“CFIRの枠組みに沿って整理した内容の確認”と“不明瞭な点に関する質問”をした。後者は録音され、逐語録②を作成した。続いて、CFIRの枠組みに沿って整理した内容の確認を受けたデータと、逐語録②を1文毎にユニット化し、ユニットにコード名を付けた。ユニットにコード名を付ける際にユニット内のテキストを解釈せず忠実にコード名に反映させた。次に、類似性と差異性から比較検討し、それに基づいて整理・分類しカテゴリ化を行い、カテゴリを説明する概念を付した。そして、概念をCFIRの枠組みに沿って分類した。一連の分析の厳密性を高めるために、分析の段階毎に質的研究者のスーパーバイズを受け検討した。

(4) 倫理的配慮

本研究は神戸大学大学院保健学倫理委員会の承認を得て、対象者の同意を得た上で実施した（承認番号1065-1号）。

3 結果・考察

最終的に239個のコードから、44個の概念が生成され、5個のCFIRの構成要素に分類された。以下、概念名は□、CFIRの構成要素名は■で示した。認知症態度が

